

2024年10月

お客さま各位

株式会社荘内銀行

手形・小切手の全面的な電子化に向けた取り組みについて

平素より荘内銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

この度当行では、手形・小切手の全面的な電子化に向けた取り組みとして、2024年11月1日より、当座預金の新規口座開設および2027年4月以降を期日とする手形等の取立受付を終了するとともに、払戻請求書による当座預金からの出金を開始いたしますので、お知らせいたします。

1. 背景

2021年6月に政府が閣議決定した「成長戦略実行計画」において、「5年後の約束手形の利用の廃止・小切手の全面電子化」が盛り込まれたことを受け、全国銀行協会では「2026年度末までに全国手形交換所における約束手形・小切手の交換枚数をゼロにする」ことを目標としております。

手形・小切手の全面的な電子化は、官民一体となった取り組みであり、本対応はその一環として実施するものです。

2. 実施内容

(1) 当座預金の新規口座開設の停止

なお、すでに当座預金口座をお持ちのお客さまは、引き続きご利用いただけます。

(2) 2027年4月以降を期日とする手形・小切手の代金取立受付の終了

2027年4月1日（木）以降を期日とする手形等（先日付小切手を含む）について、期日管理を行う代金取立の受付を終了いたします。

実施日以降に該当の手形を受入れた場合は、支払呈示期間中に窓口でお手続きをお願いいたします。

(3) 払戻請求書による当座預金からの出金開始

預金者本人に限り、小切手を振り出しすることなく、当行所定の払戻請求書での当座預金からの出金を可能とします。（取引店に限る）

出金取引の際、当行所定の本人確認資料の提示をお願いする場合がございます。

※「当座預金出金帳」：1冊50枚綴り 2,200円

（次頁へ続く）

3. 実施日

2024年11月1日(金)

4. 代替サービスについて

今後、新たに決済用資金口座の開設を希望されるお客さまは、「普通預金」または「決済用普通預金」のご利用をお願いいたします。

手形・小切手に代わる決済方法については、インターネットバンキングや電子記録債権(でんさい)の利用など、電子的決済手段への移行をご検討いただきますようお願いいたします。

5. 当座勘定規定の改定について

上記に伴い、当座勘定規定についても同日改定いたします。

改定箇所につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

当座勘定規定

第1条（当座勘定への受入れ）

- 当座勘定には、現金のほか、手形、小切手、利札、郵便為替証書、配当金額収書、その他の証券で直ちに取立てのできるもの（以下「証券類」という。）も受入れます。
- 手形要件、小切手要件の白地はあらかじめ補充してください。当行は白地を補充する義務を負いません。
- 証券類のうち裏書等の必要があるものは、その手続を済ませてください。
- 証券類の取立てのため特に費用を要する場合には、当行所定の方法により表示する代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

第2条（証券類の受入れ）

- 証券類を受入れた場合には、当店で取立て、不渡返還期限の経過後その決済を確認したうえでなければ、支払資金としません。
- 当店を支払場所とする証券類を受入れた場合には、当店でその日のうちに決済を確認したうえで、支払資金とします。

第3条（本人振込み）

- 当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みがあった場合には、当行で当座勘定元帳へ入金記帳したうえでなければ、支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ、支払資金としません。
- 当座勘定への振込みについて、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

第4条（第三者振込み）

- 第三者が当店で当座勘定に振込みをした場合に、その受入れが証券類による場合は、第2条と同様に取扱います。
- 第三者が当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みをした場合には、第3条と同様に取扱います。

第5条（受入証券類の不渡り）

- 前3条によって証券類による受入れまたは振込みがなされた場合に、その証券類が不渡りとなったときは、直ちにその旨を本人に通知するとともに、その金額を当座勘定元帳から引落し、本人からの請求がほしいその証券類は受入れた店舗、または振込みを受付けた店舗で返却します。
ただし、第4条の場合の不渡証券類は振込みをした第三者に返却するものとし、同条第1項の場合には、本人を通じて返却することもできます。
- 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

第6条（手形、小切手の金額の取扱い）

手形、小切手を受入れまたは支払う場合には、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。

第7条（手形、小切手の支払等）

- 小切手が支払のために呈示された場合、または手形が呈示期間内に支払のため呈示された場合には、当座勘定から支払います。
- 前項の支払にあたっては、手形または小切手の振出しの事実の有無等を確認すること（その旨について書面の交付を求めることを含みます）があります。
- 当座勘定の払戻しの場合には、小切手または当行所定の払戻請求書を使用してください。
- 前項の払戻しに払戻請求書を使用する場合には、当行所定の本人確認書類の提示等を求めることがあります。求められた本人確認書類の提示等がない場合には、取引を行うことはできません。

第8条（手形、小切手用紙等）

- 当行を支払人とする小切手または当店を支払場所とする約束手形を振出す場合には、当行が交付した用紙を使用してください。
- 当店を支払場所とする為替手形を引受ける場合には、預金業務を営む金融機関の交付した手形用紙であることを確認してください。
- 前2項以外の手形または小切手については、当行はその支払をしません。
- 当座勘定から支払をした手形または小切手のうちに、本人が振出したものではないものや改ざんが疑われるものがあった場合には、直ちに当行宛に連絡してください。
- 手形用紙、小切手用紙、または払戻請求書の請求があった場合には、必要と認められる枚数を実費で交付します。
- 当座勘定から支払をした手形または小切手の用紙は、その支払日から3か月を経過した場合は返却を求めることができないものとし

- 前項の期間を経過した場合において、本人から請求があったときは、当行所定の手続きによって当該手形または小切手の写しを交付します。ただし、当行が定める写しの保管期限を経過した場合は、その限りではありません。

第9条（支払の範囲）

- 呈示された手形、小切手等の金額が当座勘定の支払資金をこえる場合には、当行はその支払義務を負いません。
- 手形、小切手の金額の一部支払はしません。

第10条（支払の選択）

同日に数通の手形、小切手等の支払をする場合にその総額が当座勘定の支払資金をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

第11条（過振り）

- 第9条の第1項にかかわらず、当行の裁量により支払資金をこえて手形、小切手等の支払をした場合には、当行からの請求がありしだい直ちにその不足金を支払ってください。
- 前項の不足金に対する損害金の割合は年15%（年365日の日割計算）とし、当行所定の方法によって計算します。
- 第1項により当行が支払をした後に当座勘定に受入れまたは振込まれた資金は、同項の不足金に充当します。
- 第1項による不足金、および第2項による損害金の支払がない場合には、当行は諸預り金その他の債務と、その期限いかににかかわらず、いつでも差引計算することができます。
- 第1項による不足金がある場合には、本人から当座勘定に受入れまたは振込まれている証券類は、その不足金の担保として譲り受けたものとし

第12条（手数料等の引落し）

- 当行が受取るべき貸付金利息、割引料、手数料、保証料、立替費用、その他これに類する債権が生じた場合には、小切手によらず、当座勘定からその金額を引落しすることができるとします。
- 当座勘定から各種料金等の自動支払をする場合には、当行所定の手続をしてください。

第13条（支払保証に代わる取扱い）

小切手の支払保証はしません。ただし、その請求があるときは、当行は自己宛小切手を交付し、その金額および所定の発行手数料を当座勘定から引落します。

第14条（印鑑等の届出）

- 当座勘定の取引に使用する印鑑（または署名鑑）は、当行所定の用紙を用い、あらかじめ当店に届出てください。
- 代理人により取引をする場合には、本人からその氏名と印鑑（または署名鑑）を前項と同様に届出てください。

第15条（届出事項の変更）

- 手形、小切手、約束手形用紙、小切手用紙、印章を失った場合、または印章、名称、商号、代表者、代理人、住所、電話番号その他届出事項に変更があった場合には、直ちに書面によって当店に届出てください。
- 前項の届出の前に、当該届出がなされなかったことにより生じた損害については、当行の責に帰すべき事由がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- 前第1項による届出を怠るなど預金者の責に帰すべき事由により、当行が行った通知または送付書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

第16条（印鑑照合等）

- 手形、小切手、払戻請求書、または諸届け書類に使用された印影または署名（電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます）を、届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたらうは、その手形、小切手、払戻請求書、諸届け書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- 手形、小切手、払戻請求書として使用された用紙（電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます）を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いましたらうは、その用紙につき、模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。
- この規定および別に定める手形用法、小切手用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。

当座勘定規定

第17条（振出日、受取人記載もれの手形、小切手）

- 手形、小切手を振出または為替手形を引受ける場合には、手形要件、小切手要件をできるかぎり記載してください。もし、小切手もしくは確定日払の手形で振出日の記載のないものまたは手形で受取人の記載のないものが呈示されたときは、その都度連絡することなく支払うことができます。
- 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

第18条（線引小切手の取扱い）

- 線引小切手が呈示された場合、その裏面に届出印の押印（または届出の署名）があるときは、その持参人に支払うことができます。
- 前項の取扱いをしたため、小切手法第38条第5項の規定による損害が生じて、当行はその責任を負いません。また、当行が第三者にその損害を賠償した場合には、振出人に求償できるものとします。

第19条（自己取引手形等の取扱い）

- 手形行為に取締役会の承認、社員総会の認許その他これに類する手続を必要とする場合でも、その承認等の有無について調査を行うことなく、支払をすることができます。
- 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

第20条（利息）

当座預金には利息をつけません。

第21条（残高の報告）

当座勘定の受払または残高の照会があった場合には、当行所定の方法により報告します。

第22条（譲渡、質入れの禁止）

この預金は、譲渡または質入れすることはできません。

第23条（反社会的勢力との取引断絶）

この当座勘定は、後記第24条の②のいずれにも該当しない場合に利用することができ、後記第24条の②の一にでも該当する場合には、当行はこの当座勘定の開設をお断りするものとします。

第24条（解約）

- この取引は、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は書面によるものとします。
- 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。またこの解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
 - 当座勘定開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - 本人が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当する事が判明した場合
 - 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用して認められる関係を有すること
 - 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていて認められる関係を有すること
 - 自己、自社の役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - 本人が、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれか一にでも該当する行為をした場合
 - 暴力的な要求行為
 - 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
 - その他前各号に準ずる行為

- 当行が解約の通知を届出の住所にあてて発信した場合に、その通知が延着または到達しなかったときは、通常到達すべきときに到達したものとみなします。
- 手形交換所の取引停止処分を受けたために、当行が解約する場合には、到達のいかんにかかわらず、その通知を発信したときに解約されたものとします。

第25条（取引終了後の処理）

- この取引が終了した場合には、その終了前に振出された約束手形、小切手または引受けられた為替手形であっても、当行はその支払義務を負いません。
- 前項の場合には、未使用の手形用紙、小切手用紙は直ちに当店へ返却するとともに、当座勘定の決済を完了してください。

第26条（手形交換所規則による取扱い）

- この取引については、前各条のほか、関係のある手形交換所の規則および交換申合せに従って処理するものとします。
- 関係のある手形交換所で災害、事変等のやむをえない事由により緊急措置がとられている場合には、第7条の第1項にかかわらず、呈示期間を経過した手形についても当座勘定から支払うことができるなど、その緊急措置に従って処理するものとします。
- 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

第27条（成年後見人等の届出）

- 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も、同様に届出てください。
- 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。
- すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に当店に届出てください。
- 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に当店に届出てください。
- 前4項の届出の前に、当該届出がなされなかったことにより生じた損害については、当行の責に帰すべき事由がある場合を除き、当行は責任を負いません。

第28条（預金保険制度の対象について）

この預金は預金保険の対象商品です。同保険の範囲内で保護されます。

第29条（保険事故発生時における預金者からの相殺）

- この預金は、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
 - 前項により相殺する場合の手続きについては、次によるものとします。
 - 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、当行所定の当座勘定解約届および小切手に届出の印章により記名押印して、未使用の手形用紙、小切手用紙とともに直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。
 - 前記①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
 - 第1項により相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。ただし、借入金等を期限前弁済することにより発生する清算金、損害金、手数料等の支払は不要とします。
 - 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。

当座勘定規定

- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

第30条（通知等）

第15条第1項に定める届出を怠るなど預金者の責に帰すべき事由により、当行が行った通知または送付書類等が延着または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

第31条（規定の変更等）

- (1) この規定の各条項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、前項の周知の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上

改 定 前	改 定 後
第 7 条（手形、小切手の支払）	第 7 条（手形、小切手の支払等）
<p>(1) 小切手が支払のために呈示された場合、または手形が呈示期間内に支払のため呈示された場合には、当座勘定から支払います。</p> <p>(2) 前項の支払にあたっては、手形または小切手の振出しの事実の有無等を確認すること（その旨について書面の交付を求めることを含みます）があります。</p> <p>(3) 当座勘定の払戻しの場合には、<u>小切手を使用して</u>ください。</p>	<p>(1) 小切手が支払のために呈示された場合、または手形が呈示期間内に支払のため呈示された場合には、当座勘定から支払います。</p> <p>(2) 前項の支払にあたっては、手形または小切手の振出しの事実の有無等を確認すること（その旨について書面の交付を求めることを含みます）があります。</p> <p>(3) 当座勘定の払戻しの場合には、<u>小切手または当行所定の払戻請求書を使用して</u>ください。</p> <p><u>(4) 前項の払戻しに払戻請求書を使用する場合には、当行所定の本人確認書類の提示等を求めること</u>があります。<u>求められた本人確認書類の提示等がない場合には、取引を行うことはできません。</u></p>
第 8 条（手形、小切手用紙）	第 8 条（手形、小切手用紙等）
<p>(1) ～ (4) 省略</p> <p>(5) <u>手形用紙、小切手用紙</u>の請求があった場合には、必要と認められる枚数を実費で交付します。</p> <p>(6) 当座勘定から支払をした手形または小切手の用紙は、その支払日から3か月を経過した場合は返却を求めることができないものとします。</p> <p>(7) 前項の期間を経過した場合において、本人から請求があったときは、当行所定の手続きによって当該手形または小切手の写しを交付します。 ただし、当行が定める写しの保管期限を経過した場合は、その限りではありません。</p>	<p>(1) ～ (4) 省略</p> <p>(5) <u>手形用紙、小切手用紙、または払戻請求書</u>の請求があった場合には、必要と認められる枚数を実費で交付します。</p> <p>(6) 当座勘定から支払をした手形または小切手の用紙は、その支払日から 3 か月を経過した場合は返却を求めることができないものとします。</p> <p>(7) 前項の期間を経過した場合において、本人から請求があったときは、当行所定の手続きによって当該手形または小切手の写しを交付します。 ただし、当行が定める写しの保管期限を経過した場合は、その限りではありません。</p>

第16条（印鑑照合等）

- (1) 手形、小切手または諸届け書類に使用された印影または署名（電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます）を、届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうえは、その手形、小切手、諸届け書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 手形、小切手として使用された用紙（電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます）を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いしましたうえは、その用紙につき、模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。
- (3) この規定および別に定める手形用法、小切手用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。

第16条（印鑑照合等）

- (1) 手形、小切手、払戻請求書、または諸届け書類に使用された印影または署名（電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます）を、届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうえは、その手形、小切手、払戻請求書、諸届け書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 手形、小切手、払戻請求書として使用された用紙（電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます）を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いしましたうえは、その用紙につき、模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。
- (3) この規定および別に定める手形用法、小切手用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。